

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年9月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 令和2年5月1日 至 令和2年7月31日)

【会社名】 株式会社バリューゴルフ

【英訳名】 VALUE GOLF Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水口 通夫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目3番5号ファースト岡田ビル5F

【電話番号】 03-5441-7390

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部部長 渡辺 和昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目3番5号ファースト岡田ビル5F

【電話番号】 03-6435-1535

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部部長 渡辺 和昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日	自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日	自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日
売上高 (千円)	2,867,983	2,257,660	5,763,195
経常利益 (千円)	12,106	26,257	54,210
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	3,607	7,785	65,003
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,911	8,352	64,671
純資産額 (千円)	982,054	1,024,383	1,050,637
総資産額 (千円)	2,534,824	2,095,776	2,229,532
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.01	4.34	36.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	36.09
自己資本比率 (%)	38.6	48.8	47.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,156	33,006	112,564
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,575	723	3,201
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,546	32,141	155,913
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	816,035	699,068	635,778

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日	自 令和2年5月1日 至 令和2年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.37	6.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間及び第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間の新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、「2 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」をご覧ください。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(令和2年2月1日～令和2年7月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の感染拡大により緊急事態宣言(令和2年4月7日～令和2年5月25日)が発令される等、幅広い産業の経済・社会活動が制限され、個人消費や輸出の急速な減少、雇用情勢に加えて設備投資も弱含みとなり、景気は急速に悪化しました。また、世界経済につきましてもCOVID-19の感染拡大が続く状況下において回復への動きは鈍く、さらに米国と中国との通商問題がより深刻化するなど、先行き不透明な状態が続いております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、COVID-19の感染拡大に伴い、大人数を集客するイベント企画の中止やコンペ等の団体客の予約キャンセルが相次ぎ発生いたしました。その結果、ゴルフ場利用者数の前年同月比は4月が37.7%減、5月31.8%減、6月19.6%減と推移いたしました。(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」)。このように緊急事態宣言の解除以降、回復基調となっておりますが、7月は「令和2年7月豪雨」が発生する等、記録的な大雨や日照不足といった全国的な天候不順により水を差された形となりました。

ゴルフ場におきましては、いわゆる「3密」を避けるため、通常の4人一組ではなく、2人一組や1人でのプレー機会を提供したり、レストランの利用を休止してスループレーへ切り替えたりと、感染防止を念頭に置いた運営を迫られております。経営効率の面で厳しい状況が続き、ゴルフ関連企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあります。しかしながら、プロトーナメントが無観客ではあるものの徐々に再開される等、明るいニュースもあり、ゴルフ自体は「3密」を避けやすいスポーツであるという面も手伝い、今後は一般ゴルファーの消費意欲の復調が期待されます。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、COVID-19の世界的な感染拡大により、フライトが大幅な運休・減便となった他、多くの国において、検疫強化、査証の無効化等の措置が引き続き取られました。訪日外客数は5月が1,700人(前年同月比99.9%減)、6月が2,600人(前年同月比99.9%減)となり、9か月連続で前年同月比を大幅に下回っております。また、出国日本人数も5月が5,539人(前年同月比99.6%減)、6月が10,700人(前年同月比99.3%減)と激減(日本政府観光局「JNT0」)し、世界的に旅行需要が停滞している状態にあります。国内においても、移動の自粛を呼びかけられた影響で、人の移動を基とする旅行業界にとっては非常に厳しい状況が続きました。今後、観光需要は日帰り旅行、国内宿泊旅行、海外旅行と近い旅行から遠い旅行へと回復する見込みであり、政府が打ち出した「Go To トラベル事業」による旅行者数の復調に期待がかかります。

このような環境の下、当社グループは『1人予約ランド』を核にしたゴルフ事業の更なる拡大を推進し、トラベル事業における利益の減少を吸収し前年を上回る利益を確保する等、経営の効率化に成功いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,257,660千円(前年同期比21.3%減)、営業利益20,295千円(前年同期比22.1%増)、経常利益26,257千円(前年同期比116.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失7,785千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,607千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ASPサービス『1人予約ランド』における契約ゴルフ場数及び会員数が引き続き堅調に推移し、令和2年7月31日時点で契約ゴルフ場数は1,100コース超、会員数は68.3万人(前年同期比19.8%増)となりました。『1人予約ランド』を利用したプレーは、自宅からゴルフ場への移動が1人になることで、プレー中だけではなく終日「3密」を避けることができるため、感染症対策という点でもゴルファーから高い評価を受けております。また、ゴルフ場のからの要望を受け、プレー当日の予約機能や募集人数制限機能等の新しい機能を順次搭載いたしました。感染症対策と経営効率とのバランスに苦しむゴルフ場の一助となるべく、今後もより高機能・高品質のサービスを提供してまいります。

広告・プロモーションサービスにおいては、当社の創業事業であるフリーペーパー『月刊バリューゴルフ』が7月発行号にて創刊200号を迎えました。2003年10月の第1号より17年間、感度の高い情報を掲載し続けることでゴルフ場・ゴルファーから評価をいただき、現在では業界最大級の発行部数を誇るゴルフ情報誌へと成長いたしました。今後もゴルファーにとって有意義な情報をお届けし、ゴルフ業界における最も効果的な広告媒体を目指してまいります。

ECサービスにおいては、実店舗に対して東京都より営業自粛要請を受けた他、主な仕入先である米国のメーカーからの輸入が滞る等、国内外からCOVID-19感染拡大の影響を受けました。実店舗は休業もしくは時短での営業となり、来客数も減少する等、厳しい経営環境となりました。そのため、従業員の輪番休業やオペレーションの変更等を行い、利益確保に注力した施策を進めました。一方、インターネット通販においては、不要不急の外出を控える風潮により需要が一層高まり、ゴルフ用品販売の成長に大きく寄与しました。COVID-19の影響が出始める前に当社グループで行っていた積極的な仕入れが奏功し、5月以降は売上高が大きく伸び、7月までの累計売上高は前年同期比32.4%増となりました。また、今後の海外からの調達を安定化させるべく、従来の北米ルート以外にアジア・オセアニア経由のルートを開拓いたしました。

バリューゴルフ大崎においては、東京都からの営業自粛要請が解除された6月より営業を再開しております。新型シミュレーターの増設、レッスンプログラムの変更、キャディバッグお預かりサービスの開始、年2回の会員向け旅行開催等を盛り込んだリニューアルオープンとなっており、引き続き当社グループならではのリソースを注入することにより、他のゴルフスクールとは一線を画す複合ゴルフ施設を目指してまいります。

以上の結果、売上高1,765,918千円(前年同期比8.8%増)、営業利益241,366千円(前年同期比10.1%増)となりました。

(トラベル事業)

トラベル事業におきましては、当社グループで最も大きくCOVID-19の影響を受けております。旅行需要が減少する中、収益を確保するべく社内スタッフは輪番で休業とし、地方支店を閉鎖する等、これまで行ってきたリストラクチャリングを継続して推進いたしました。マネジメントの強化とITを活用したオペレーションの効率化を図り、コスト削減を徹底する一方、ゴルフ旅行やバスツアーといった募集型旅行については、感染防止対策を徹底した上で、催行を再開いたしました。また、「Go to トラベル事業」を活用したキャンペーン企画の準備を行った他、事態収束後を見据え、協同組合に向けて団体旅行受託への営業活動、新商品の開発等を並行して進めてまいりました。

以上の結果、売上高470,482千円(前年同期比61.0%減)、営業損失58,835千円(前年同期は営業損失39,011千円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業セグメントにおきましては、COVID-19の影響により、広告メディア制作事業において結婚式場等のエンドクライアントが売上減少の打撃を受けたことにより、ブライダル媒体への掲載依頼数が激減いたしました。また、求人広告についても経済活動の停滞により掲載を控える企業が続出したため、当社グループの受注数は大幅減となりました。これらの減少に伴い、社内スタッフを輪番で月5日程度休業とした他、人員の配置変更等、利益確保に向けた施策を推進いたしました。また、請負制作業務ではない新たな事業展開への試みとして、動画配信サイトに『パリュールゴルフチャンネル』を開設いたしました。

以上の結果、売上高21,741千円(前年同期比47.8%減)、営業利益539千円(前年同期比83.3%減)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して133,755千円減少し、2,095,776千円となりました。これは主に現金及び預金の増加63,619千円、売掛金の減少58,052千円、旅行前払金の減少109,669千円、のれんの償却等による無形固定資産の減少31,523千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して107,501千円減少し、1,071,393千円となりました。これは主に短期借入金の増加100,000千円、旅行前受金の減少138,916千円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少50,632千円及び買掛金の減少18,790千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して26,253千円減少し、1,024,383千円となりました。これは主に利益剰余金の減少25,710千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ63,289千円増加し、699,068千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、33,006千円の資金増加(前年同期は13,156千円の資金減少)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益28,075千円、のれん償却額27,008千円の計上及び旅行前払金の減少109,669千円による資金の増加、旅行前受金の減少138,916千円による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、723千円の資金増加(前年同期は2,575千円の資金減少)となりました。

これは、敷金及び保証金の回収による収入3,600千円及び事業譲渡による収入1,818千円による資金の増加並びに敷金及び保証金の差入による支出1,214千円及び有形固定資産の取得による支出2,908千円による資金の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、32,141千円の資金増加(前年同期は148,546千円の資金増加)となりました。

これは、短期借入金の純増額100,000千円による資金の増加及び長期借入金の返済による支出50,632千円、配当金の支払17,249千円による資金の減少が主な要因であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

ません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載しております。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年7月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,792,700	1,792,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	1,792,700	1,792,700		

(注) 提出日現在の発行数には、令和2年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年5月1日～ 令和2年7月31日	-	1,792,700	-	378,753	-	368,753

(5) 【大株主の状況】

令和2年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
水口 通夫	東京都大田区	658,200	36.71
株式会社ゼネラルアサヒ	福岡県福岡市東区松田 3-777	272,000	15.17
渡邊 薫	東京都港区	97,600	5.44
株式会社MMパートナー	東京都大田区北千束 1-52-2	80,500	4.49
中村 剛	大阪府大阪市西区	51,800	2.88
伊藤 僚祐	京都府京都市左京区	44,700	2.49
佐藤 久美子	東京都港区	43,300	2.41
吉田 一彦	東京都千代田区	38,900	2.17
渡辺 和昭	千葉県船橋市	32,100	1.79
岡田 啓	東京都葛飾区	25,200	1.40
計		1,344,300	74.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,792,000	17,920	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	1,792,700		
総株主の議決権		17,920	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バリューゴルフ	東京都港区 芝四丁目3番5号	100	-	100	0.01
計		100	-	100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和2年5月1日から令和2年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和2年2月1日から令和2年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,155	729,745
売掛金	387,890	329,838
商品	580,458	602,489
旅行前払金	135,771	26,102
その他	35,122	47,064
貸倒引当金	13	5
流動資産合計	1,805,385	1,735,233
固定資産		
有形固定資産	42,419	42,259
無形固定資産		
のれん	130,679	103,671
その他	17,236	12,721
無形固定資産合計	147,916	116,392
投資その他の資産		
その他	253,649	211,210
貸倒引当金	19,838	9,320
投資その他の資産合計	233,810	201,890
固定資産合計	424,146	360,543
資産合計	2,229,532	2,095,776
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,193	125,402
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	87,252	83,924
旅行前受金	185,218	46,301
引当金	10,184	9,793
その他	139,907	141,042
流動負債合計	966,755	906,464
固定負債		
長期借入金	181,416	134,112
資産除去債務	30,723	30,816
固定負債合計	212,139	164,928
負債合計	1,178,895	1,071,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,728	378,753
資本剰余金	371,219	371,244
利益剰余金	298,433	272,723
自己株式	311	338
株主資本合計	1,048,070	1,022,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	400
その他の包括利益累計額合計	166	400
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,050,637	1,024,383
負債純資産合計	2,229,532	2,095,776

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
売上高	2,867,983	2,257,660
売上原価	2,204,883	1,607,930
売上総利益	663,099	649,730
販売費及び一般管理費	646,471	629,434
営業利益	16,628	20,295
営業外収益		
受取補償金	-	6,000
受取利息及び配当金	94	112
賃貸収入	307	307
為替差益	-	3,558
その他	352	220
営業外収益合計	754	10,199
営業外費用		
支払利息	3,969	3,306
支払手数料	578	578
為替差損	347	-
その他	380	352
営業外費用合計	5,276	4,237
経常利益	12,106	26,257
特別利益		
事業譲渡益	-	1,818
特別利益合計	-	1,818
税金等調整前四半期純利益	12,106	28,075
法人税、住民税及び事業税	11,741	11,046
法人税等調整額	3,973	24,815
法人税等合計	15,714	35,861
四半期純損失()	3,607	7,785
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,607	7,785

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
四半期純損失()	3,607	7,785
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	303	566
その他の包括利益合計	303	566
四半期包括利益	3,911	8,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,911	8,352

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,106	28,075
減価償却費	11,595	7,855
のれん償却額	27,008	27,008
受取補償金	-	6,000
事業譲渡損益(は益)	-	1,818
引当金の増減額(は減少)	1,867	10,175
受取利息及び受取配当金	94	112
支払利息	3,969	3,306
為替差損益(は益)	397	2,581
売上債権の増減額(は増加)	89,484	57,311
旅行前払金の増減額(は増加)	69,963	109,669
たな卸資産の増減額(は増加)	121,627	22,030
仕入債務の増減額(は減少)	11,909	18,790
旅行前受金の増減額(は減少)	45,160	138,916
その他	135	8,609
小計	7,148	46,573
利息及び配当金の受取額	73	102
利息の支払額	4,076	3,301
法人税等の支払額	16,302	16,368
補償金の受取額	-	6,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,156	33,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	-	1,818
定期預金の払戻による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,431	2,908
無形固定資産の取得による支出	1,203	271
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,214
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,600
その他	59	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,575	723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	100,000
長期借入金の返済による支出	51,328	50,632
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	-	17,249
その他	125	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,546	32,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	2,581
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,211	63,289
現金及び現金同等物の期首残高	682,823	635,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	816,035	699,068

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界各国の入国制限措置や国内の外出自粛等の影響で国内外の旅行需要が急激に減退しております。当社グループにおいては、このような状況が令和3年1月期第3四半期中は継続し、その後は緩やかに回復するとの仮定の下、のれんの評価等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定の状況に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給見込額6,242千円を販売費及び一般管理費の給与及び手当から控除しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
給与及び手当	191,197千円	156,504千円
貸倒引当金繰入額	465	1,888
退職給付費用	2,387	2,268

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
現金及び預金勘定	846,109千円	729,745千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,074	30,677
現金及び現金同等物	816,035	699,068

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年4月24日 定時株主総会	普通株式	17	10.00	令和2年1月31日	令和2年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,621,517	1,205,036	2,826,553	41,430	2,867,983	-	2,867,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	912	701	1,614	220	1,834	1,834	-
計	1,622,429	1,205,737	2,828,167	41,650	2,869,817	1,834	2,867,983
セグメント利益又は損失()	219,219	39,011	180,207	3,235	183,443	166,814	16,628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディア事業を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 166,814千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,765,654	470,265	2,235,919	21,741	2,257,660	-	2,257,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264	217	481	-	481	481	-
計	1,765,918	470,482	2,236,400	21,741	2,258,142	481	2,257,660
セグメント利益又は損失()	241,366	58,835	182,531	539	183,070	162,775	20,295

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディア事業を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 162,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
1株当たり四半期純損失	2円01銭	4円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	3,607	7,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	3,607	7,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,792	1,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年9月14日

株式会社バリューゴルフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バリューゴルフの令和2年2月1日から令和3年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和2年5月1日から令和2年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和2年2月1日から令和2年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バリューゴルフ及び連結子会社の令和2年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。